

健康づくり・スポーツ推進特別委員会行政視察概要

1 視察月日 令和元年11月18日（月）

2 視察都市及び視察事項

（1）兵庫県尼崎市

ヘルスアップ尼崎戦略事業について

3 視察委員

委員 豊田 有希

視察概要

1 視察先

兵庫県尼崎市

2 視察月日

11月18日（月）

3 対応者

議会事務局議事課係長（受け入れ挨拶）

健康福祉局保健部健康支援推進担当課長（説明）

健康福祉局保健部ヘルスアップ戦略担当係長（説明）

4 視察内容

（1）ヘルスアップ尼崎戦略事業について

ア 事業の概要

兵庫県下の中核市である同市では、平成18年度からヘルスアップ尼崎戦略事業を実施しており、健診と保健指導を軸に、より早期より若年から市民一人一人が生活習慣病や介護を要する身体機能低下の予防に取り組めるようさまざまな施策を展開してきた。

平成23年度にはヘルスアップ尼崎戦略推進会議を設置し、政策目標として、子供については、望ましい生活習慣を選択する力を早期から獲得する、18歳以上については、予防可能な病気を発症させない、重症化させない、高齢者については、介護を要する状態にさせない、軽度を重度化させない、という予防に主眼を置いたライフステージ別の3つの柱を設定し、これらの達成に向け、子供、教育、保健、国民健康保険、生活保護、高齢者福祉・介護保険、社会教育、スポーツ、経済産業などの各部門が組織横断的に施策目標とその達成に向けた取り組み並びに評価指標を作成。施策のあり方について定期的に協議を重ねている。

同市ではこうした総合的な取り組みにより、超高齢社会においても持続可能なまちであり続けるため、市民の健康寿命の延伸と結果としての医療費や扶助費等の適正化の推進に向け、全庁横断的な総合戦略に基づき、各ライフステージにおいて、生活習慣病の発症や重症化予防に効果的・効率的な取り組みを実証的かつ科学的に進めており、厚生労働省のほか各自治体から先駆的な事例として注目さ

れている。

政策目標 1：「望ましい生活習慣を選択できる力を早期から獲得する」

将来の生活習慣病予防に向け、より早期から望ましい生活習慣を選択する力を獲得することを目標とします。目標達成のため、保護者に対する学習のための施策、児童・生徒に対する体験型学習や、教育の場を通じた学習のための施策を通じて、保護者や子ども自身が食生活の選択力、必要な身体活動量を保つ運動等の選択力を獲得するための支援を行います。

政策目標 2：「予防可能な病気を発症させない、重症化させない」

生活習慣病やがんなど、生活習慣に起因・関連する病気を発症させない、重症化させないことを目標とします。目標達成のため、健診(検診)やその結果に基づく保健指導や学習の機会を提供する施策を通じて、生活習慣病の予防・管理に必要な食生活や身体活動量を自ら主体的に選択する力を獲得するための支援を行います。

政策目標 3：「介護を要する状態にさせない、軽度を重度化させない」

介護を要する状態にさせない、軽度を重度化させないことを目標とします。目標達成のため、身体機能・口腔機能・認知機能の状態を把握するとともに、その低下を防ぐための施策等を通じて、高齢者ができる限り介護を必要としない生活が続けられるための支援を行います。

(「3つの政策目標」尼崎市健康増進計画より)

イ 現状の課題について

全国平均や近隣他都市を上回る目標を掲げているものの、必ずしも思うように目標には到達していない。特に若い世代に対しては受診の場や機会をふやしても受診率がなかなか上がらないため、視点を変えた取り組みを検討している。またがん検診については近年受診率が伸びない傾向もあり、さらなる対策が必要と考えている。

本戦略事業を築き上げてきた責任職や職員の多くが入れかわっていく中で、当初の高い意識や関係者、関係機関との枠組み、事業の推進体制を継続、継承していかなければならないが、目に見えて成果がすぐに出るような類いの事業ではないため、理解を得続けられるように留意しなければならない。国の評価やインセンティブ等が継続的なものというより新規事業や改善というところに重きが置かれていることで、財政などへの貢献効果が市民に見えづらいこともある。実際に、他市に比べて医療費の伸び等を抑えているのに保険料が安くないといった市民からの声も聞こえている。

健診機会や保健指導等は充実しているものの、その受け皿となる

身体活動や生活習慣改善を行うための環境整備や啓発事業、医療機関との関係強化、福祉施設等の整備、市におけるさまざまな関連事業とも歩調を合わせて進めていかなければならないが、人材や財政的な事情もあり必ずしも十分ではなく、総合的には取り組まなければならない課題は多く残っている。

ウ 新たな取り組みについて

平成22年から導入された11歳、14歳の学童、生徒を対象とした生活習慣病健診である尼っ子健診は同市独自の先駆的な取り組みであるが、受診率は継続的に約4割と順調に普及しており、両機会ともに受診し、保健指導による生活習慣改善効果が出ている事例も多くなっている。また近年では学校側の理解も進み、校舎での集団健診の実施などを学校長から依頼されるケースがふえているなど、子供達の食生活や身体活動などの問題点や改善に向けた実践的な手法として定着しつつある。今後はそれらの知見をもとに、より精度の高い保健指導、保健教育等に活用していく。

がん検診については、特に若い方の乳がん健診の受診率を向上させるために、他都市の事例も参考に重点的に取り組んでいく。

健康づくりに関わる行政や関係機関の事業など、健診や保健指導後の受け皿ともなる具体的事業を全庁で洗い出し、実施主体、政策目標ごとに体系化した上で、それぞれが目標を定め、ヘルスアップ戦略担当が事務局となる推進会議をはじめ、定期的な協議を行うことで情報共有、施策の検証と改善を行っている。組織再編に伴い、戦略事業の所管が国民健康保険を所管する市民局から健康福祉局に移ったが、全庁的な戦略事業であることの位置づけは特段変わっていない。

エ 質疑概要

Q 近年において特徴的な傾向はあるのか。

A 新住民の増加により健診受診者の層が高齢者に偏ってきている。事業開始当初にボリュームゾーンであった年配の方々の受診率等は非常に高いが、その後続く若い年代には必ずしも浸透しきれていない可能性があり、課題として捉えている。

Q 一昨年、昨年と受診率等がやや伸び悩んでいるようだが、何か具体的な要因があるのか。

A 正確な分析はできていないが、当該年は近畿地方において猛暑に加え、強い地震、台風といった自然災害が相次いで起こったこ

とが一因としてあるのではないか。市民の方々が留意すべきことが多くなり、意識の中での優先順位が下がってしまったのかもしれないが、引き続き高い受診率を維持できるよう広報、啓発に努めていく。

Q 保健指導の実施率が全国的に見ても非常に高い尼崎市であるが、その効果をどう考えているのか。

A 因果関係は分析しきれないものの、県や全国に比して医療費の伸びは低く抑えられており、生活習慣病等の重症率、死亡率の改善も見られることから、引き続き継続強化していきたいと考えている。中期的には健康寿命の伸び等も全国平均より高い傾向となっているため、さらなる成果が出るよう努めたい。

(2) 委員所見

全世代的な生活習慣病の健診と保健指導にとりわけ重点を置いた同市の意欲的な取り組みは、国における生活習慣病予防、介護予防といった近年推進強化された政策の先駆的なモデルともなっており、それが継続実施されることで着実に成果をあげていることは特筆に値する。今後「予防」が健康・医療政策の主眼に挙げられることは確実であり、本市においても大いに参考とし、取り入れるべき視点は多い。

また既に10年以上にわたり全世代全市民を対象に健診、健康づくりを推進してきた同市に蓄積されたデータとその分析、活用ノウハウはきわめて貴重なものであり、本市関係部門においても積極的な吸収、習得が行われることを勧めたい。往々にして部分的、専門的な議論に陥りがちなこうした計画を、全市民の健康づくりと制度の持続性確保という大きな目標志向で総合的かつわかりやすい形で実践している好例であり、本市でもまずは区単位での同様のモデル事業の実施、健康づくりに関する横断的な推進体制、施策体系の整備等については、可能な限り早期に着手すべきものと再認識した。



(会議室での説明聴取及び質疑)



(新潟市議会入口)



(新潟市議会議事堂)

※本市と同じ村野藤吾氏が設計